

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
I-1-(4)-③	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人	実績 776 人	931 人	1,300人 (毎年度)	76,311	80,415	78,388	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、オンラインの活用に関するノウハウが整い始めたことで、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、就職決定者数が昨年度比10ポイント以上上昇し、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、昨年度より実績を伸ばしており、「順調」と判断。 【課題】 大規模セミナーに代わる効果的な利用者の確保。	オンラインを活用するなど効率的に利用者の確保を行うとともに、引き続き丁寧かつ質の高いカウンセリングや短期の資格取得支援を行い、人材不足業種への流れを作っていく。
I-2-(1)-①	2	⑧ ⑨	学術研究都市管理運営事業	次世代産業推進課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H29年度)	目標 33 %	実績 14.2 %	36.6 %	35% (R4年度)	775,438	791,717	767,198	9,300	順調	コロナ禍の中、迅速かつ適切な管理ができており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 施設の稼働率について目標を達成しており、「順調」と判断。 【課題】 稼働率の更なる向上に向けて、営業活動や広報活動に務めていく必要がある。	社会変遷に対応し、時代にあったソフト事業を行い、学研都市の魅力や認知度を向上させていく。 また、経年による各施設の老朽化が進んでいるため、日々の点検等で各施設の状況を把握し計画的かつ迅速な対応を進めていく。
						利用者の満足度	95% (H24年度)	目標 95 %	実績 89.2 %	95% (毎年度)										
I-2-(1)-③	3	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 95 %	実績 96.3 %	95.8 %	95% (毎年度)	309,746	344,719	303,037	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部目標が未達成であった項目もあるが、総合的な目標値の達成率から「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部目標が未達成であった項目もあるが、総合的な目標値の達成率から「順調」と判断。 【課題】 企業や大学が新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等において更なる効果的、効率的な取組が必要である。	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
						新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 80 社	実績 43 社	37 社	80社 (R4年度)									
								達成率 53.8 %	46.3 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	③	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標	345	人	360	人	400人 (R6年度)	6,783	10,000	7,811	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。 【課題】 大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。	市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチングの創出を図る。
								実績	314	人	346	人										
								達成率	91.0	%	96.1	%										
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	5	③	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業の数が増えるなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標	100	%	100	%	100% (毎年度)	1,865	5,000	3,298	3,960	順調	事業継承計画の策定やM&Aの着手を目指す中小企業について、促進化事業助成金による支援の目標数に達し、また、そのすべての企業が実際に計画策定やM&A着手に至ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市の経済を支える中小企業について、事業の継承やコロナ禍の影響により休廃業の検討などといった喫緊の課題に対し、助成金による支援や企業訪問等を行い、対象企業の好転に寄与する結果となったため、「順調」と判断。 【課題】 コロナ禍等により、企業の実態把握の手段である訪問ができていない企業があり、どのようにして潜在的ニーズを掘り起こしていくのか検討する必要がある。	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要。
								実績	100	%	100	%										
								達成率	100.0	%	100.0	%										
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	③	雇用を守る事業承継・引継ぎ支援強化事業	中小企業振興課	後継者不在の事業者やコロナ禍で休廃業を検討している事業者へ寄り添い、情報提供や企業訪問など、相談体制を強化することで、市内企業の経営資源の散逸防止や雇用の場を守る。	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数(累計)	2社 (R2年度)	目標			4	社	10社(R2～R6年度累計)	—	5,000	3,990	3,960	順調	対象となる企業への訪問や情報提供を積極的に行うことにより、実際に事業継承等に至った企業が目標数値の75%達成したため、「順調」と判断。			
								目標			3	社										
								目標			75.0	%										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(3)-② 技術・ 技能を 継承する 人材の 育成	7	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇用 政策 課	金属・機械・電 気等の工業系分野 を対象とした「北 九州マイスター」 と、暮らしに身近 な生活関連・サー ビス産業なども含 めた幅広い分野を 対象とした「北九 州技の達人」の2つ の制度において、 高度技能者を認 定・表彰する。 認定された高度 技能者の協力の 下、優れた技能を 次代に継承し、地 域産業の振興に貢 献するための技術 継承活動を推進す る。	マイスター及び技 の達人認定延べ人 数（毎年交互に認 定）	129名 (H30年 度)	目標	135	名	135	名	150名 (R5年 度)	1,157	8,170	4,837	15,400	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響及び旧KIGSが閉館した ことにより「北九州マイ スター」や「北九州技の達人」 による講習・実技指導等の技 術継承活動は目標に若干届か なかったが、マイスター及び 技の達人認定延べ人数は目標 を達成したため「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 北九州技の達人によるイベ ント会場での実演や、北九州 マイスターによる地元企業や 工業高校の生徒への技術指導 等、技術継承活動を積極的に 行っているため、「順調」と 判断。 【課題】 北九州イノベーションギャ ラリーが閉館したことによ り、マイスター及び技の達人 の活躍の機会を積極的に作っ ていく必要がある。	新型コロナウイルス感染 症の影響により、ここ数年 は中学校等からの講師派遣 依頼が減少しているが、一 方で、高等学校等からは実 技指導などの要望も増えて いる。 引き続き、効果的な広 報・PRに努めるとともに、 マイスター及び技の達人の 活躍の場の開拓に取り組ん でいく。
								実績	132	名	140	名										
達成率	97.8	%	103.7	%																		
講座受講者と実技 指導受講者の合計 (累計)	7,495人 (H27～ H30年 度)	目標	10,500	人		12,250	人	15,750 人 (R5年 度)														
		実績	10,623	人		11,172	人															
		達成率	101.2	%		91.2	%															
IV-1-(1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	8	⑧	中小企業のDX 推進支援事業	次世 代産 業推 進課	デジタル化や データ活用等を提 案できるベンダー 企業と活用を検討 する市内ユーザー 企業をつなぐプ ラットフォームを 運営する。 その中で、サ ポートセンターを 中心とした伴走支 援を行うとともに、 システム導入 経費や人材育成経 費など各種取組経 費の補助を行うこ とにより、市内中 小企業のデジタル 化等を強力に推進 する。	補助金採択社数	—	目標	/		単年度目標 設定なし	110社 (R2～R5 年度累 計)	—	70,000	65,039	11,050	順調	「DXプラットフォーム参加 社数」は100社の目標を大き く超え238社の参加となっ た。 また、補助金の採択件数も 2年間で58社と目標の110社に 近づいているため「順調」と 判断。	大変 順調	【評価理由】 DX推進プラットフォームを 基盤として、地域企業のDXに 向け、専門家による無料相 談・現場派遣から人材育成、 DX推進補助金による支援まで 切れ目のない支援を実施し 「大変順調」と判断。 【課題】 実際にDX化を行った企業か ら「DXモデル企業」を創出 し、更なる地域企業のDXに繋 げていく必要がある。	市内中小企業の生産性向 上に向け、引き続きDXの推 進を行っていく。	
								実績	/		58											社
								達成率	/		—											

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価
IV-1- (1)-② 中小企業 の競争力 向上	9	⑧	ビジネスチャン ス拡大支援 事業	中小企業 振興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するもの。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネート（（公財） 北九州産業学術推 進機構が実施）	大規模展示会等 出展支援を行った企 業の中で、商談成 約に至った企業割 合	67% (H22年 度)	目標	65 %	65 %	65% (毎年 度)	5,177	16,436	14,080	1,980	順調	営業経験や情報発信力が十 分でないがために埋もれてい く中小企業に対し、大規模展 示会等への出店を支援するこ とにより、多くの企業が実際 の商談成約に至ったため、 「順調」と判断。			
	10	⑧ ⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小企業 振興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化の 割合（助成5年 後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標	65 %	65 %	65% (毎年 度)	0	21,986	21,051	3,825	順調	製品化・実用化の割合につ いて一定の成果を上げている ため「順調」と判断。	【評価理由】 中小企業の経営力・技術力 等を強化するため、好転の場 となる機会の提供や新分野に 挑戦する企業の支援、相談窓 口での専門的・総合的サービ スの提供などの支援を行った 結果、競争力向上に寄与した ため、「順調」と判断。		新型コロナウイルス感染 症の状況を踏まえながら、 引き続き中小・小規模企業 のニーズに効果的かつ効果 的に対応することが必要であ る。
	11	⑧	中小企業支援 センター特定 支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構を 指定法人として、 平成14年度に北九 州市中小企業支援 センター（以下 「中小企業支援セ ンター」）を開設 し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的な サービスを提供し ている。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補助 している。	利用者アンケート による満足度（窓 口相談）	81% (H22年 度)	目標	90 %	90 %	90% (毎年 度)	16,832	18,283	19,850	2,730	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大により企業訪問の 機会が減少し、中小企業支援 センター専門家派遣件数は昨 年度より低下したものの、利 用者満足度は目標値を達成し ており、経営支援や相談機関 としての役割等を十分果たし たことから「順調」と判断。 なお、中小企業支援センター の相談件数は、国の給付金の 事前確認業務により、前年 523件から1,544件に大幅増と なった。			
				利用者アンケート による満足度（専 門家派遣）	96% (H25年 度)	目標	95 %	95 %	95% (毎年 度)											
								実績	100 %	100 %										
								達成率	111.1 %	111.1 %										
								目標	95 %	95 %										
								実績	100 %	100 %										
								達成率	105.3 %	105.3 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	12	⑧ ⑨	北九州テレワークセンター管理運営事業	スタートアップ推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般的な創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年度)	目標 90 %	実績 99.7 %	90% (毎年度)	90 %	84,174	119,947	83,134	11,050	順調	指定管理者のノウハウを活かした効果的な運営により、施設入居率はほぼ100%で推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館した期間が令和2年度より長かったにも関わらず、相談受付件数実績は目標を超えており、施設の目的を全うしているため、「順調」と判断。	【評価理由】 施設の目的に適合した企業を入居させ、かつ入居率はほぼ100%を達成しており、「順調」と判断。 事業化支援による製品・サービスの向上や顧客の獲得、実証支援による製品・サービスの正式リリースなど、採択企業の成長をサポートできたこと、また、市外企業を誘致できたことから「順調」と判断。	引き続き北九州テレワークセンター（COMPASS小倉）を創業支援の中核施設として、市内の様々な創業支援事業者と連携しながら、創業を予定している方や創業間もない方のニーズに沿った支援を実施する。 また、大きく成長するスタートアップ企業が市内から出てくるよう市内の創業支援事業者やベンチャーキャピタルなどと連携した支援を実施するとともに、市外の有望なスタートアップ企業を市内に集積・定着させ、本市産業の活性化を図っていく。
	13	⑧ ⑨	スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業	スタートアップ推進課	優れた目利き能力を有するベンチャーキャピタルと協調して、事業化から出口まで切れ目のない支援を行うことで、スタートアップの成長を加速させ、市内に魅力ある雇用を創出する。	雇用創出数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	—	目標 —	実績 —	27人 (R6年度までの累計)	—	80,000	75,110	13,800	順調	ベンチャーキャピタルと協調して、切れ目のない支援を行うことで、事業化や製品化等に繋げることができた企業の割合が目標に達したため、「順調」と判断。	【課題】 企業間の交流等によるベンチャー企業創出機運をさらに盛り上げていく必要がある。 産学官金が連携してスタートアップの成長を支援する体制を強化し、市内スタートアップの件数増加と大きく成長するスタートアップの輩出を実現することで、更なる産業の活性化を図っていく。		
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	14	⑧ ⑨	研究開発プロジェクト支援事業	次世代産業推進課	市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」、「生産性向上」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 20 件	実績 61 件	20件 (毎年度)	20 件	37,243	52,790	41,599	7,600	大変順調	研究開発を支援するための研究会の開催や市内企業などへの訪問により、成果指標が概ね目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 (公財)北九州産業学術推進機構の産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、概ね成果指標の目標を上回っており、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等において更なる効果的な事業の実施が必要である。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。
						事業化件数	—	目標 2 件	実績 2 件	2件 (毎年度)	2 件								
								実績 2 件	1 件										
								達成率 100.0 %	50.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価
15	⑧ ⑨		学術研究拠点 推進事業	次世 代産 業推 進課	<p>（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。</p>	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	目標	95 %	95 %	95% （毎年度）	309,746	344,719	303,037	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部目標が未達成であった項目もあるが、総合的な目標値の達成率から「順調」と判断。		
							実績	96.3 %	95.8 %									
16	⑧ ⑨		自動車産業取 引拡大支援事 業	次世 代産 業推 進課	<p>カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。</p>	新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標	80 社	80 社	80社 （R4年度）	1,873	4,535	3,267	9,300	順調	<p>【評価理由】 パーツネット北九州の会員数は横ばいであるが、福岡県、（公財）北九州産業学術推進機構等関係機関と連携し、研究会・人材育成事業を開催。 北九州自動運転推進ネットワークの設立及び2回の勉強会を開催し、意見交換を実施。 各指標が概ね目標を達成したことから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】 パーツネット北九州に関しては、引き続き人材育成などの参加企業のニーズに対応していくほか、電動化等、自動車産業を取り巻く変化に適宜対応しながら、既存企業の拡大や新規企業の誘致を効率的に行っていく必要がある。 また、2025年度を目処に自動運転サービスの全国普及を目指す国の動きに対応し、自動運転分野への市内企業の参入、研究開発施設の集積にも引き続き取り組む必要がある。</p>
							実績	43 社	37 社									
IV-1-(2)-① 次世代自動車 産業拠点の形 成	16	⑧ ⑨	自動車産業取 引拡大支援事 業	次世 代産 業推 進課	<p>カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。</p>	パーツネット北九州会員数	目標	105 社	105 社	105社 （R5年度）	1,873	4,535	3,267	9,300	順調	<p>【評価理由】 パーツネット北九州の会員数は横ばいであるが、市主催「自動車産業セミナー」や、福岡県及び（公財）北九州産業学術推進機構と共催で自動車電動化技術に関する勉強会を開催するなど、近年の自動車産業を取り巻く課題に関する取組を継続したことから「順調」と判断。</p>	順調	<p>引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、（公財）北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入、取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。</p>
							実績	92 社	92 社									
17	⑧ ⑨		自動運転関連 産業推進事業	次世 代産 業推 進課	<p>自動運転分野への市内企業等の参入、研究開発施設の誘致等を図る。</p>	セミナー・勉強会等の参加企業・団体数	目標		30 社・団体	30社・ 団体 （毎年度）	—	4,000	4,571	20,400	順調	<p>北九州自動運転推進ネットワークの設立及び2回の勉強会を開催し、意見交換を実施。 目標の参加企業・団体数の7割を達成したことから「順調」と判断。</p>		
							実績		21 社・団体									

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	18	⑧ ⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	次世代産業推進課	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	市内ロボット関連産業の売上高	1,633億円 (H29年度)	目標 2,000 億円 実績 1,395 億円 達成率 69.8 %	2,140 億円 1,787 億円 83.5 %	3,200億円 (R9年度)	28,658	203,000	147,215	23,250	順調	「市内ロボット関連産業の売上高」、「市内ロボット関連産業の雇用者数」共に目標達成とはならなかったが、達成率は上昇していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度から新たに北九州市ロボット・DX推進センターとして一層の推進を図る仕組みを構築したことから「順調」と判断。 【課題】 北九州市ロボット・DX推進センターと他の支援機関との連携強化。	市内中小企業の生産性向上に向け、北九州市ロボット・DX推進センターの取組を推進していく。
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	19	⑧ ⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 855 人 実績 883 人 達成率 103.3 %	855 人 947 人 110.8 %	855人 (H25～R3年度)	7,130	22,629	21,486	5,800	順調	企業訪問件数（目標：23,000件、実績：24,562件）は目標を上回っており、新規雇用者数（目標855人、実績947人）も目標値に達していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響も一時見られたが、本市への企業進出、市内企業の増設・事業拡大の成果が見られ、新規雇用者数も着実に増加しているため、「順調」と判断。 【課題】 製造業を中心に各企業とも人材不足の現状があるため、今後は採用支援に注力する必要がある。	今後も市外からの立地促進、市内企業の増設・事業拡大に向けた支援の継続や人材採用支援等の強化など、雇用創出の拡大や企業の集積に向けた誘致活動に取り組む。
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	20	⑧ ⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 0 件 達成率 —	単年度目標 設定なし 0 件 —	1件 (R4年度までの累計)	1,873	2,655	1,246	3,650	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により航空機産業全体が低迷状況の中、需要回復を見据え、オンラインによる勉強会等を実施した。福岡県と連携しながら、航空機関連企業の誘致活動に継続して取り組んでおり、中期目標を達成済みであることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地元企業の航空機産業参入に向けた継続的な支援を実施していることから「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、航空機産業全体が低迷状況にある。	航空機産業の動向を把握し、福岡県と連携しながら、航空機需要の回復後を見据えた誘致活動および地元企業の参入支援を行う。

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(2)-⑤ 知識 サービス産業 の振興	21	⑧	サービス産業 振興事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のための 啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	セミナー、講座の 参加人数（単年 度）	25人 (H26年 度)	目標	30	人	30人 (毎年 度)	3,032	3,164	991	10,800	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により中止となったセ ミナーがあったものの、「市 内サービス事業者に対する取 組支援件数」が目標を達成し たことから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の影響により中止となったセ ミナーがあったものの、「市内 サービス事業者に対する取組 支援件数」が目標を達成して いるため、「順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性 向上のため、モデル事業を 広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービ ス事業者の生産性向上に関 する意識向上を図るため、関 係機関と連携し、具体的な 取組支援を行う。		
								実績	64	人											7社 社	7社 社
IV-1-(3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	22	⑧ ⑨	企業立地促進 事業	企業立地 支援 課	本市への企業立 地を促進するた め、企業向けのパン フレットやホーム ページ等による 情報発信や、立地 企業と地元企業と の交流会開催など を行う。	企業立地による新 規雇用創出数（累 計）	3,514人 (H27~ H31年度 累計)	目標	800	人	1,600	人	7,130	22,629	21,486	5,800	順調	企業訪問件数（目標： 23,000件、実績：24,562件） は目標を上回っており、新規 雇用者数（目標1,600人、実 績1,484人）はコロナ禍で誘 致活動が制限された中で目標 に近い値に達していることか ら「順調」と判断。	順調	【評価理由】 進出検討企業に対する誘致 に向けた具体的な提案や、産 業用地開発に関する協議を関 係者と連携して実施し、本市 への企業立地に寄与している が、スケジュールが後ろ倒し になっている。 一方で、企業訪問件数は目 標を上回り、新規雇用者数は コロナ禍の状況下でも目標に 近い値に達していることか ら、総合的には「順調」と判 断。 【課題】 市有地に限られる中、民間 用地を活用した誘致活動を推 進するため、用地所有者との 連携強化が求められる。	企業集積に向け誘致活動 を強化する。	
								実績	751	人	1,484	人										4,000人 (R2~R6 年度)
	23	⑧ ⑨	響灘エリア誘 致推進事業	企業立地 支援 課	若松区響灘エリ アの優位性を活かし、製造業をは じめとした企業の集 積を促進するた め、未利用地への 積極的な誘致活動 を行う。	新たなビジネスに おける雇用人数 (累計)	—	目標	300	人	350	人	868	2,000	913	5,800	やや 遅れ	企業のニーズに応じた提 案・協議を行うことで、響灘 エリアへの誘致を推進してきた。 しかしながら、新型コロナ ウイルス感染症拡大の影響 等により企業の投資決定が後 ろ倒しとなっていることから 「やや遅れ」と判断。				
								実績	195	人	200	人										50人増 (毎年 度)
								達成率	65.0	%	57.1	%										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-1-(3)-② 効果的な優遇 制度、産業基 盤などの充実	24	⑧ ⑨	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業立 地支 援課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	78 %	94.0 %	分譲率 100% (R5年 度)	94,195	181,295	175,904	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、継続して造成工事を実施していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港移転跡地の整備や企業立地のための新たな受け皿の確保に向けて、事業展開を行い、いずれも産業基盤の充実に寄与している結果となったため「順調」と判断。	企業サイドのニーズを把握し、用地やオフィスなどのハード整備だけでなく、補助金などの支援を継続して行い、企業誘致を展開していく。
	25	⑧ ⑨	オフィスリノ ベーション補 助金	企業立 地支 援課	IT企業等を新規 に呼び込むため、 また、市内拠点の 増設を促すための 受け皿が不足して いることから、企 業に選ばれるオ フィス環境の整備 を目的とし、市内 オフィス等を改修 する者に対して補 助金を交付する。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,720 人	実績 2,223 人	達成率 129.2 %	1,940 人	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	0	10,000	142,069	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため、「大変順調」と判断。	順調	【課題】 空港跡地については引き続き、整備を進めていく。 また、近年の傾向であるIT系企業の増加に伴い、本市が拠点として選ばれるようビル所有者への支援等を継続して実施していく必要がある。			
	26	④ ⑤	IT系企業の地 方での人材供 給モデルづく り事業	企業立 地支 援課	これまで市内外 に構築してきた人 材供給ネットワーク を活用し、更なる 新規企業の誘致に 繋げる。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,720 人	実績 2,223 人	達成率 129.2 %	1,940 人	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	2,947	7,000	6,000	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 市内定住を促進するため、人材供給ネットワークを活用した新規企業の誘致やサテライトオフィス新設に向けた経費の補助を行うことで、市内の働き口を提供し、実際の雇用創出につながったことから「大変順調」と判断。	本市の進出を目指す企業や市内外の学校との関係を構築・強固にしていくことで、企業誘致を行い、立地の支援に取り組んでいく。		
27	⑤	お試しサテ ライトオフィス 誘致促進事業	企業立 地支 援課	首都圏IT企業等 を対象に、サテラ イトオフィス設置 に向けた検討のため の経費を助成す るとともに、市内 企業や学生との マッチングを行 う。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	—	30,000	24,483	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため「大変順調」と判断。	大変 順調	【課題】 それぞれの企業のニーズを把握し、よりきめ細かな支援を行うなど、フォローアップの継続を図ることによって、更なる雇用創出に繋げていく。					

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性																
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題																	
IV-2-(1)-① 中心市街地の 商業振興	28	⑥	黒崎応援プロ ジェクト事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	黒崎地区の活気 を取り戻すため、 令和3年度から黒崎 地区でのイベント 等に支援をする。	黒崎地区商店街エ リアの空き店舗率	目標		19.3 %	18.9% (R5年 度)	—	11,000	9,606	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率が改 善し、歩行者数が増加してい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率が改 善し、歩行者数が増加してい るため、中心市街地の商業振 興に寄与しており、「順調」 と判断。 【課題】 イベントが持続できるよう 事業収入の増加が必要	令和4年度は商店街が次年 度以降単独で実施できるよ うに支援する事業と位置付 けているため、令和5年度は 別の形での事業を検討して いく。																
							実績	19.5% (R2年 度)	16.9 %																										
							達成率		112.4 %																										
						黒崎地区歩行者通 行量（人/日）	目標		10,381 人	10,587 人 (R5年 度)																									
							実績	10,279 人 (R2年 度)	12,581 人																										
							達成率		121.2 %																										
IV-2-(1)-② がんばる商店 街への支援	29	⑥	商店街活性化 支援事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	商店街の活性化 に向け、商店街に おける空き店舗の 有効利用促進や、 新たな事業への補 助、活性化計画作 りを支援する。	市内主要商店街の 空き店舗率	目標	16.3 %	16.3 %	R1年度 比2ポ イント 改善 (R5年 度:16.3 %以下)	12,923	10,850	25,373	3,075	順調	空き店舗補助件数が増加 し、空き店舗率も大幅に改善 し、目標達成に迫る状況のた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍にあっても、空き 店舗補助件数は増加で推移。 空き店舗率は、目標を下回る も大幅に改善しているため 「順調」と判断。 【課題】 制度活用件数は維持しつ つ、消費者ニーズに沿った魅 力ある商店街づくりへの取組 が必要。	引き続き商店街とのコ ミュニケーションを密にし、 地域のニーズや社会環 境にあった支援メニューを 提案し、効果的な活用にあ つめる。																
							実績	18.3% (R1年 度)	19.9 %											16.9 %															
							達成率		77.9 %											96.3 %															
						IV-2-(1)-③ 次代を担う新 しい事業者の 創出・育成	30	⑥	商業人材育成 事業	商業・サ ービス 産業 政策 課										市内の商業・ サービス業に対 して、販促ノウ ハウなどの商業 セミナー等の実 施を通して、経 営力の向上を支 援する。	受講者アンケート で「満足」又は 「大変満足」と答 えた割合	目標	80 %		80% (毎年 度)	968	2,106	923	3,075	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の流行により、「あきない 塾」を中止し、経営が厳しく なった飲食店を対象とした相 談事業を行ったが、事業自体 は中止したため、「遅れ」と 判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の流行により、「実践あきない 塾」を中止し、コロナ禍で 課題を抱える飲食店13店舗 に対する相談支援を行った。 営業力強化や店舗改装・改 善、業務転換など各店舗が抱 える課題の相談支援を通じ、 事業者の育成に寄与したた め、「順調」と判断。 【課題】 令和3年度は新型コロナウ イルス感染症の流行で飲食店 のみを対象として相談事業を 行った。 令和4年度以降は従来どお り、小売店も事業対象とした 「実績あきない塾」を実施 し、経営課題解決を行いた い。	商業人材育成事業は、飲 食店等の売上高アップなど を通じ、事業者の創出・育 成に効果を発揮している。 今後も魅力ある研修を続 け、参加店舗数及び目標達 成店舗数を増やしていく。	
																						実績	63.0% (H25年 度)	—											
																						達成率		—											
設定した目標を達 成した事業者の割 合	目標		80 %	80% (毎年 度)																															
	実績	—	0 %																																
	達成率		0.0 %																																

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）	
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	③	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5	人	5	人	5人 （毎年度）	600	8,852	15	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の周知・啓発が十分にできなかった。引き続き、健康・生活ビジネスの現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	健康・生活産業の創出に向けたイベント等を通じて、高齢者を始めとした、市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスの創出を支援する。
							実績	0	人	0	人										
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	③	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5	人	5	人	5人 （毎年度）	600	8,852	15	6,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止し、企業への支援や新規雇用の創出につながらなかったこともあり、目標に達していないため「遅れ」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康・生活産業の周知・啓発が十分にできなかった。引き続き、健康・生活ビジネスの現状や課題の聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	健康・生活産業の創出に向けたイベント等を通じて、事業者連携を図り、新たな分野への進出を支援することでソーシャルビジネスの創出を支援する。
							実績	0	人	0	人										
						健康・生活産業の創出に向けた取組実績（イベント・セミナー等への来場者数）	目標	3,000	人			3,000人 （毎年度）									
							実績	1,496	人												

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(2)-③ サービス産業 の高付加価値 の推進及び情報通信 産業の集積	33	⑧	中小企業のDX 推進支援事業	次世代産業 推進課	デジタル化やデータ活用等を提案できるベンダー企業と活用を検討する市内ユーザー企業をつなぐプラットフォームを運営する。その中で、サポートセンターを中心とした伴走支援を行うとともに、システム導入経費や人材育成経費など各種取組経費の補助を行うことにより、市内中小企業のデジタル化等を強力に推進する。	補助金採択社数	—	目標 実績 達成率	単年度目標 設定なし 58 社 —	110社 (R2~R5 年度累計)	—	70,000	65,039	11,050	順調	「DXプラットフォーム参加社数」は100社の目標を大きく超え238社の参加となった。また、補助金の採択件数も2年間で58社と目標の110社に近づいているため「順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 DX推進プラットフォームを基盤として、地域企業のDXに向け、専門家による無料相談・現場派遣から人材育成、DX推進補助金による支援まで切れ目のない支援を実施したため「大変順調」と判断。 【課題】 実際にDX化を行った企業から「DXモデル企業」を創出し、更なる地域企業のDXにつなげていく必要がある。	市内中小企業の生産性向上に向け、引き続きDXの推進を行っていく。
IV-2-(2)-④ サービス産業 への支援の充実	34	⑧	サービス産業 振興事業	商業・サービス 産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人 (H26年度)	目標 実績 達成率	30 人 64 人 213.3 %	30人 (毎年度)	3,032	3,164	991	10,800	順調	「新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったセミナーがあったものの、「市内サービス事業者に対する取組支援件数」が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったセミナーがあったが、「市内サービス事業者に対する取組支援件数」が目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。
IV-2-(3)-① 地元産品の6 次産業化など ビジネス化の 推進	35	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林課	生産者、消費者、飲食・販売店、加工製造の各サポーターへの情報提供等に努めるとともに、各サポーター間の交流の促進及び本市農産物の認知度を高めるため、市内産食材の試食、販売等の広報活動を行う。	直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	目標 実績 達成率	16 億円 18.8 億円 117.5 %	20億円 (R5年度)	3,435	5,080	2,194	12,300	順調	直売所等の販売額が目標を上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染拡大の影響でシンポジウムや展示商談会を開催できなかったが、直売所の販売額が18.7億円と目標を上回っていることから「順調」と判断。 【課題】 生産者の主たる経営である生産業が忙しく、また生産者の高齢化が進む中、6次産業までの経営拡大につなげる事業者が不足している。	展示会やシンポジウムの実施による新たな6次産業の取組促進を行うほか、既存の6次産品については、各地で開催されるイベントやマスコミ等を通じてPRを図る。 また、SNSやホームページ等を通じて、市内農林水産物の認知度向上を図る。

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題						
IV-2-(3)-② 農林水産業の 生産基盤の整備や担 い手の育成	36	⑧	人づくり担 手対策事業	農林 課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	8.8% (H22年度)	目標 40 件	実績 47 件	42 件	66 件	45件 (R5年度)	7,743	17,129	14,507	9,150	大変 順調	新規就農研修参加者数、新規就農者数・経営診断等の実施の目標をそれぞれ上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 農林水産業の生産基盤の整備として、有毛浜田地区ほ場の整備に向けて、地元地権者との協議を重ねてきたが、100%の合意を得ることはできなかった。 一方、農林水産業の新たな担い手の育成としては、農業のスマート化について本市の事業が国プロジェクトの採択を受け、また、新たな農業従事者の育成に向けたや農業者等への経営診断などを行い、新たな農業の担い手の創出につながった。 以上より、効率的で持続可能な農林水産業の推進に寄与していることから「順調」と判断。	新たな担い手については、育成・確保に向けて、制度周知や相談会の実施機会の増加を目指し、より一層の推進を図っていく。また、生産基盤の整備としては、スマート農業技術の普及を目指し、施設や機械等の導入を行い、ほ場整備についても新たな制度の適用を視野に入れ、関係機関等との調整を積極的に行い事業計画の決定を目指す。						
				本市目標所得を達成した認定農業者の割合	36.9% (H30年度)	目標 37 %	実績 38.4 %	40 %	36.8 %	45% (R5年度)																
				達成率	117.5 %	157.1 %																				
	37	⑧ ⑨	未来の農業ス マート化推進 事業	農林 課	北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。 農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3ヵ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標 —	実績 —	1 件	1 件	4件 (R5年度)	—	5,000	4,608	8,115	順調	実証事業主体数の目標を達成したため、「順調」と判断。								
	38	⑩ ⑮	有毛浜田地区 ほ場整備事業	農林 課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	0ha (H30年度)	目標 —	実績 0 ha	—	0 ha	4.5ha (R5年度)	0	0	0	6,325	遅れ	地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。								

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	39	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量	—	目標	400	+	400	+	400+ （毎年度）	39,025	35,415	30,357	1,480	遅れ	竹粉碎機の貸出件数は目標を大きく上回ったものの、竹材量は目標を下回ったため、「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 農林業の面としては、災害の危険性が伴う未管理の竹林について、竹粉碎機の貸出件数が伸びていることから意識が高まっていることがうかがえるものの、実際の伐採搬出量は目標値に達していない。 水産業の面では、各取り組みにより種苗の放流尾数の増加や藻場の面積拡大という結果につながっている。 よって、全体的な評価として「順調」と判断。 【課題】 農林業について、取組が広く周知されていないことから遅れの原因となっていることから積極的な周知及び活用促進が課題である。また、自然環境の変化による影響について研究を行い、農林水産業全体の対応策を打ち出していく必要がある。	農林水産業の多面的な機能を維持につながる事業を継続的に行っていくため、既存の制度等を活用し、積極的な広報に取り組んでいく。
	40	⑮	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069+ (H26年)	目標	4,300	+	4,300	+										
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	41	⑮	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 (H23年度)	目標	360	千人	380	千人	400千人 (R4年度)	62,664	57,854	62,733	23,450	順調	令和3年度は台風や大雪に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令による休園日が39日間あった。また、外出自粛要請による来園者の減少もあり、年間の入場者数は目標を大きく下回った。 一方で、バラや梅等の花の季節や野菜苗の販売時期等には、昨年度に比べ多くの市民が密を避けながら訪れた。 更に、新規就農者や福祉施設に対する研修についても、感染症対策を取りながら実施するなど、市民が農を学び理解を深めるとの目的は達成されているため、全体としては「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍による休園や外出自粛により入場者数は大きく減少したが、指定管理及び直営区域の適切な管理・運営により、概ね施設の設置目的にかなったものとなっているため「順調」と判断。 【課題】 施設の老朽化に伴い、来園者の安全を確保するための施設保全に最優先で取り組むとともに、気象条件に左右されない施設の整備や情報発信による魅力向上を図る必要がある。	令和5年度から第2期の指定管理期間に入るが、総合農事センターが農家・市民から魅力ある施設として広く活用してもらうために、新たな指定管理者と連携して老朽化した施設の計画的な更新や魅力の向上を進めると共に、各種研修の更なる充実など、農業振興上の課題解決に向けた取組を進めていく。
								実績	216	千人	258	千人										
								達成率	60.0	%	67.9	%										
						総合農事センターの認知度	72.4% (H27年度)	目標	78	%	80.0% (R4年度)											
実績	72.8	%																				
達成率	93.3	%																				

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	42	⑬	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標	4,300 t	4,300 t	4,300+ (毎年)	161,119	185,000	166,829	23,750	順調	漁港施設整備累計延長は、目標2,830mに対して97.8% (2,767m)まで達成しており、漁獲量の達成率も84.2%(令和2年)であるため、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 有害野生鳥獣被害対策事業については、市民からの野生鳥獣の相談件数は若干減少したものの、市街地に出没するハナレザルが増加し、依然として目標件数を大幅に上回っている。 農作物生産振興対策事業については、GAPに取り組んでいる農家、生産地域に必要性を理解してもらい更に拡大を図っていく。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。
								実績	3,621 t	11月頃公表予定									
								達成率	84.2 %	—									
43	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標	2,873 千円	2,873千円/年以下 (R2年度)	11,233	11,200	9,893	9,700	遅れ	市民からの野生鳥獣の相談件数は、令和2年度に比べ若干減少したものの、令和3年度は、市街地に出没するハナレザルが大幅に増加するとともに、イノシシをはじめとする他の野生鳥獣についても依然として相談件数が多かったため、達成率は11.7%となった。このため、評価としては「遅れ」と判断。	【課題】 有害野生鳥獣被害対策事業については、市街地に出没するハナレザル対策や、イノシシをはじめとした野生鳥獣と人の接し方の啓発が課題である。 農作物生産振興対策事業については、農薬の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要。 ため池緊急防災体制整備促進事業については、十分な予算を確保していく必要がある。			
							実績	2,294 千円											
							達成率	120.2 %											
					市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標	1,000 件	1,000 件	1,000件 / 年以下 (毎年度)									
							実績	1,933 件	1,883 件										
							達成率	6.7 %	11.7 %										
農業者が農薬に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農林課	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標	60 %	60 %	60% (R5年度)												
				実績	51.6 %	51.6 %													
				達成率	86.0 %	86.0 %													
44	⑯	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農薬に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標	60 %	60 %	60% (R5年度)	351	1,261	732	6,150	順調	GAPに取り組む生産組織の達成率が86%であるため、「順調」と判断。			

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価
45	①		ため池緊急防災体制整備促進事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数（累計）	0件 (R1年度)	目標	55 件	76 件	100件 (R5年度)	63,736	97,100	21,645	6,325	やや遅れ	ため池緊急防災体制整備促進事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の76件に対し、31件となり、現状維持となったが、ため池劣化状況評価等実施事業については、ため池劣化状況評価の実施箇所数が目標の30箇所に対し、15箇所となったため、「やや遅れ」と判断。			
							実績	31 件	31 件	達成率										56.4 %
46	③		合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標	1,820 人	1,820 人	1,820人 (R6年度)	18,546	19,640	14,395	11,200	順調	新型コロナウイルス感染症拡大により、一部の合同会社説明会の開催を中止したため、前年度実績を下回ったが、Web型に切り替え対応した結果、参加者の目標値の約8割を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は「合同会社説明会」や「外国人材セミナー」など対面式の事業が、中止・規模縮小となっていた。令和3年度は、コロナ禍でも実施できるよう、Web形式開催への転換や感染対策を講じて開催した。また、「民間転職サイトへの求人掲載の支援」や「求職者への質の高いカウンセリング」を実施していった結果、各事業の目標値に達することとなったため、「順調」と判断。	中小企業や小規模企業、求職者のニーズに効果的かつ効果的に対応し、中小企業の人材育成及び確保に取り組んでいく。
							実績	1,925 人	1,406 人	達成率										
47	③		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	240 人	480 人	1,200人 (R2～R6年度)	22,143	24,511	24,309	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の雇用情勢まで回復していない中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、5年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。	【課題】 「大学生の就職活動の早期化」や「新型コロナウイルス感染症の影響」などにより、近年就職活動や正規雇用化の情勢は大きく変化してきている。いずれも、既存の事業などに影響しているため、求職者に寄り添った支援策について、調査・研究し、中小企業の人材不足解消に向けた取組を展開していく必要がある。		
実績	215 人	443 人	達成率	89.6 %	92.3 %															

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
48	⑤		民間転職サイト活用U・I ターン促進事業	雇用 政策 課	社会動態プラス に向けて、民間転 職サイトや転職 フェア等、転職希 望者が集まる媒体 を活用し、市内企 業の求人情報や転 職支援情報をPRす ること、U・I ターン就職を推進 するとともに、市 内転職希望者の市 外流出を抑制す る。	市内企業への就職 決定者数 ※中期目標改訂 （R4年度目標設定 時）	21人 （H30年 度）	目標 50 人	実績 76 人	100人 （毎年 度）	100人 （毎年 度）	10,812	12,000	13,971	7,875	大変 順調	新型コロナウイルス感染症 拡大を機に、地方移住希望者 が増加したことや、Web面接 など就活様式が急変したことを 踏まえ、市内企業のWeb活 用した採用力を強化し、全国 の転職希望者が集まる民間転 職サイトへの求人掲載を支援 することで、市内就職者数が 大きく増加したため、「大変 順調」と判断。		
49	⑤		外国人材就業 サポート事業	雇用 政策 課	外国人材就業サ ポートセンター運 営事業や海外の連 携大学等との交流 事業の実施によ り、市内企業への 就職を目指す留 学生や海外大学生 等の受け入れを支 援する。	留学生サポートプ ログラム参加学生 数 （1回あたり）	—	目標 65 人	実績 53 人	65人 （毎年 度）	65人 （毎年 度）	8,025	13,939	10,140	12,825	順調	外国人材セミナーの中止や 外国人の入国規制等、新型コ ロナウイルス感染症による影 響を受けた。しかし、「外国 人材就業サポートセンター」 による専門相談件数、市内企 業と留学生のマッチング件数 は数字を伸ばす結果となっ た。市内企業への人材確保の 支援に貢献したと考えられる ため、「順調」と判断。		
						市内企業と留学生 とのマッチング件 数	—	目標 20 件	実績 22 件	20件 （毎年 度）	20件 （毎年 度）								
50	⑤		コロナ禍にお ける早期再就 職・正規就職 支援事業	雇用 政策 課	市内就業支援施 設の就業相談カウ ンセラーや就職 マッチング支援員 を増員し、失業者 の再就職や就職氷 河期世代の正社員 就職を支援する。 また、早期の就職 に繋げるため、人 手不足業種へチャ レンジする求職者 には、短期の資格 取得支援等を実施 する。	就業支援施設（若 者ワークプラザ北 九州、高齢者就 業支援センター） の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	2,000人 （毎年 度）	2,000人 （毎年 度）	—	37,000	39,341	7,875	順調	外出自粛の影響で施設利用 者数が減少したものの、丁寧 かつ質の高いカウンセリング 等を行った結果、目標以上の 就職決定者数を維持すること ができたため、「順調」と判 断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
51	⑤		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標	4,300 人	4,600人 (R6年度)	—	14,000	18,920	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、新卒求人開拓やWebによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。			
								実績	集計中										達成率
52	⑤	⑥	ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数	13社 (H29～H30年度)	目標	6 社 7 社	6社 (毎年度)	2,500	3,514	3,454	3,075	順調	助成件数の目標を達成したため、「順調」と判断。			
								実績	7 社 7 社										達成率
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	53	⑥	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	240 人 480 人	1,200人 (R2～R6年度)	22,143	24,511	24,309	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の雇用情勢まで回復していない中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、5年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、Webによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、目標を達成する見込みであるため「順調」と判断。 【課題】 大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業の接点を早い段階で確保していく必要がある。	U・Iターン就職希望者、九州・山ロー円の学生等、地元企業との接点の充実に向けて、引き続き、各事業に取り組んでいく。
								実績	215 人 443 人										
54	⑥		若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標	1,300 人 1,300 人	1,300人 (毎年度)	76,311	80,415	78,388	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、オンラインの活用に関するノウハウが整い始めたことで、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、就職決定者数が昨年度比10ポイント以上上昇し、「順調」と判断。			
								実績	776 人 931 人										達成率

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
55	⑧		インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 345 人	実績 314 人	360 人	400人 (R6年度)	6,783	10,000	7,811	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。		
56	⑧		九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山ロー円の大学・高専・工業高校等と連携し、本市での就職や暮らしに関する情報を発信するとともに、市内企業や街の魅力を体感する機会を創出し、市内就職や市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	680人 (H30年度)	目標 710 人	実績 890 人	集計中	750人 (R6年度)	2,868	4,000	115	4,325	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力・地元企業の案内など理解を得た。また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。		
57	⑧		民間転職サイト活用U・Iターン促進事業	雇用政策課	社会動態プラスに向けて、民間転職サイトや転職フェア等、転職希望者が集まる媒体を活用し、市内企業の求人情報や転職支援情報をPRすることで、U・Iターン就職を推進するとともに、市内転職希望者の市外流出を抑制する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 76 人	191 人	100人 (毎年度)	10,812	12,000	13,971	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、地方移住希望者が増加したことや、Web面接など就活様式が急変したことを踏まえ、市内企業のWebを活用した採用力を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
58	⑧		外国人材就業 サポート事業	雇用 政策 課	外国人材就業サ ポートセンター運 営事業や海外の連 携大学等との交流 事業の実施によ り、市内企業への 就職を目指す留 学生や海外大 学生等の受け入 れを支援する。	留学生サポートプ ログラム参加学生 数 （1回あたり）	—	目標 65 人 実績 53 人 達成率 81.5 %	65人 （毎 年 度）	8,025	13,939	10,140	12,825	順調	外国人材セミナーの中止や外国人の入国規制等、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた。しかし、「外国人材就業サポートセンター」による専門相談件数、市内企業と留学生のマッチング件数は数字を伸ばす結果となった。市内企業への人材確保の支援に貢献したと考えられるため、「順調」と判断。		
						市内企業と留 学生とのマッ チング件 数	—	目標 — 実績 22 件 達成率 110.0 %	20 件 20件 （毎 年 度）								
59	⑧		コロナ禍にお ける早期再就 職・正規就職 支援事業	雇用 政策 課	市内就業支援施 設の就業相談カ ウンセラーや就 職マッチング支 援員を増員し、 失業者の再就 職や就職氷河 期世代の正社 員就職を支援 する。また、 早期の就職に 繋げるため、 人手不足業種 へチャレンジ する求職者 には、短期の 資格取得支 援等を実施 する。	就業支援施設（若 者ワークプラザ北 九州、高年齢者 就業支援センター） の就職決定者数	—	目標 — 実績 2,069 人 達成率 103.5 %	2,000 人 2,000人 （毎 年 度）	—	37,000	39,341	7,875	順調	外出自粛の影響で施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。		
60	⑧		コロナ禍にお ける新卒者地 元就職強化事 業	雇用 政策 課	コロナ禍に対 応し、企業の採 用支援と学生等 の就職支援を 目的に、市内 採用を実施し ている企業の 会社説明会や 業界研究説明 会などオンラ インで学生と 企業が出会 える場を提供 する。	市内企業への新 卒就職者数	4,106人 （R1年 度）	目標 — 実績 — 達成率 —	4,300 人 集計中 4,600人 （R6年 度）	—	14,000	18,920	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、新卒求人開拓やWebによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。		

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	61	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人	実績 776 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	76,311	80,415	78,388	8,995	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、オンラインの活用に関するノウハウが整い始めたことで、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、就職決定者数が昨年度比10ポイント以上と上昇し、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍の影響を大きく受けている就職氷河期世代に対して就業相談、カウンセリングなどを実施するなど、就業支援の取組を行うことにより、着実に若年者の市内企業への就職に繋がっていることから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響から、セミナーやカウンセリングなどは、今までの実施形態では感染対策などの観点から十全に実施することが難しくなっている。 また、大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。	オンラインを活用した効率的かつ質の高い求職者へのカウンセリングの維持や市内企業と学生がともに取り組む、長期の実践型インターンシップを強化するなど、より若者の市内就職が促進されるよう、取り組んでいく。
	62	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 240 人	実績 215 人	480 人	1,200人 (R2～R6年度)	22,143	24,511	24,309	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の雇用情勢まで回復していない中、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、5年連続で200人を超えており、好調に推移しているため「順調」と判断。			
	63	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 345 人	実績 314 人	360 人	400人 (R6年度)	6,783	10,000	7,811	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、夏季インターンシップ、春季インターンシップ共に、参加者学生が多数であった。目標値の90%以上を達成しており、「順調」と判断。			
	64	⑧	九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山ロー円の大学・高専・工業高校等と連携し、本市での就職や暮らしに関する情報を発信するとともに、市内企業や街の魅力を体感する機会を創出し、市内就職や市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	680人 (H30年度)	目標 710 人	実績 890 人	720 人	750人 (R6年度)	2,868	4,000	115	4,325	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力・地元企業の案内など理解を得た。また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から目標を一定程度達成する見込みであるため、「順調」と判断。			
							達成率	59.7 %	71.6 %											
							達成率	89.6 %	92.3 %											
							達成率	91.0 %	96.1 %											
							達成率	125.4 %	—											

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
65	③		コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標	2,000 人	2,000人 (毎年度)	—	37,000	39,341	7,875	順調	外出自粛の影響で施設利用者数が減少したものの、丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。			
66	③		コロナ禍における新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	コロナ禍に対応し、企業の採用支援と学生等の就職支援を目的に、市内採用を実施している企業の会社説明会や業界研究説明会などオンラインで学生と企業が出会える場を提供する。	市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標	4,300 人	4,600人 (R6年度)	—	14,000	18,920	3,075	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る中、新卒求人開拓やWebによる情報提供やイベント開催などに積極的に取り組んだことにより、目標を一定程度達成する見込みであるため、「順調」と判断。			
IV-3-(2)-③	67	③ ④ ⑧	高年齢者就業支援センター運営事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数	768人 (H30年度)	目標	700 人	700 人	3,500人 (R2~R6年度)	31,587	31,800	32,538	6,170	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、センターの延べ利用者数は引き続き低迷しているものの、シニア・ハローワーク戸畑と密に連携した結果、中高年齢者の就職者数は目標を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、高年齢者就業支援センターの利用者数は伸び悩んだが、シニア・ハローワーク戸畑等の就業支援機関との連携強化により、コロナ禍以前を超える就職決定数となったことから、「順調」と判断。 【課題】 高年齢者就業支援センターの認知度向上と、セカンドキャリア人材の掘り起こし、	引き続き、高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。 令和5年度に向けては、中高年齢者の就職率の更なる向上のため、健康で働く意欲と能力のあるシニア人材の掘り起こしを行うとともに、引き続き高年齢者の就業支援拠点としての「高年齢者就業支援センター」の認知度向上に向けた広報活

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
68	③ ⑧		セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	U・Iターン求人支援員が、U・Iターン希望者を対象として市内企業を訪問し、潜在的ニーズを発掘するなど機能を強化する。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数 ※中期目標改訂（R4年度目標設定時）	368件 （H30年度）	目標	100	件	200	件	200件 （毎年度）	12,672	7,000	6,973	2,210	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業訪問件数及び仲介件数は減少したものの、目標を達成したため、「順調」と判断。	健康で働く意欲と能力のあるシニア人材の受け皿となる求人開拓を行っていくことが必要である。	動に取り組む。	
								実績	384	件	234	件										達成率
69	③ ⑧		シニアの働きやすいお仕事開拓事業	雇用政策課	シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、雇用のミスマッチを解消することで、高齢者の就業率向上を図る。	企業への働きかけによるシニア向け求人開拓数	—	目標	50	件	50	件	150件 （R2～R4年度）	3,958	4,632	4,632	3,960	大変順調	シニア求人開拓員の精力的な企業訪問により、企業担当者からの信頼を得た結果、求人開拓数が目標を上回ることであったため、「大変順調」と判断。			
								実績	51	件	76	件										達成率
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	70	⑧ ⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 （H20年度）	目標	300	件	300	件	300件 （R5年度）	82,735	157,920	97,849	12,400	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度に比べ、MICEの開催回数は増加したが、目標値を大きく下回ったことから「遅れ」と判断。	【評価理由】 令和3年度当初は、MICE開催や国内外からの観光客数増加を見込んだイベントの開催などを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止・延期が相次いだため、観光客数の増加等が図れず、「やや遅れ」と判断。 【課題】 コロナ禍の影響を大きく受ける観光業やMICEについては、いずれも令和2年度から停滞している状況にある。そのため、既存の取組を引き続き行っていくだけでなく、ウィズコロナ・アフターコロ	MICEでは新型コロナウイルス感染症の影響に左右されず、安定的なMICE開催に向けて、MICE開催助成金の効果的な活用を行い、「国際MICE都市北九州」を目指す。 また、観光面においても、アフターコロナを見据えた、国内外からの観光客数の増加に向けて、オンラインなどを活用しながら観光情報の発信、プロモーションを行っていく。	
								実績	74	件	117	件										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価
71	⑧ ⑩		観光振興推進 事業	観光 課	エージェント等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等 により、観光振興 を図る。	観光客数	2,242万 人 (H23年)	目標 2,460 万 人 実績 1,014 万 人 達成率 41.2 %	2,460 万 人 集計中	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	60,031	82,902	80,626	9,150	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、ほとんどの産 業観光施設が工場見学の受入 れを中止していること、夜景 鑑賞クルーズの実施回数が減 少していることなどにより、 観光客数のうち宿泊者数、観 光消費額のいずれも令和3年 度の目標値を下回る予定であ ることから、「やや遅れ」と判 断。	ナを見据えた事業の展開を検 討していく必要がある。	
観光客数のうち宿 泊者数	119万人 (H23年)	目標 130 万 人 実績 93.2 万 人 達成率 71.7 %	130 万 人 集計中	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定														
観光消費額	888億円 (H23年)	目標 976 億 円 実績 550.8 億 円 達成率 56.4 %	976 億 円 集計中	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定														
産業観光客数	236,420 人 (H23年)	目標 600,000 人 実績 127,861 人 達成率 21.3 %	60万人 (R2年 度)															

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
	72	⑧	インバウンド 誘致強化事業	観光 課	外国人観光客の 受入再開に向け て、オンライン商 談会などのデジタ ルを活用したプロ モーションや受入 環境整備に取り組 む。	外国人観光客数	69.1万 人 (H30年 次)	目標 70 万 人 実績 6 万 人 達成率 8.6 %	70 万 人 集計中 —	現観光 振興プ ラン更 新時に 設定	14,305	15,000	4,804	17,400	やや 遅れ	令和2年度に引き続き外国 人観光客数は低水準ではある ものの、海外観光客向けプロ モーションについては、オン ラインを活用して継続的に実 施出来たため、「やや遅れ」 と判断。			
IV-4- (3)-② にぎわ いづく りによ る集客 交流産 業の拡 充	73	⑧	リノベーション まちづくり 推進事業	商業・ サービ ス産業 政策課	遊休不動産をリ ノベーションの 手法を活用して再 生させ、新規創業 者や新規雇用者を 創出する。今後は 、他地区展開を行 うことにより、小 倉北区以外のま ちなかのにぎわ いを拡大させる 取り組みを推 進する。	リノベーション まちづくり事業 を通じての新規 創業者・新規雇 用者数（累計）	277人 (H27～ H30年 度)	目標 60 人 実績 32 人 達成率 53.3 %	120 人 62 人 51.7 %	300人 以上 (R2～R6 年度)	5,501	15,414	0	17,950	順調	「新規創業者・新規雇用者 数」が目標に届かず、また、 新型コロナウイルス感染症の 影響により、リノベーション スクールを中止したが、「事 業化件数」は目標を達成し、 一定のにぎわいにはつなが ったことから、「順調」と判 断。	やや 遅れ	【評価理由】 にぎわいづくりによる集客 交流産業の拡充を図るため、 遊休不動産をリノベーション の手法を活用して再生させる 「リノベーションまちづくり 事業」に取り組んでいき、新 規創業者・新規雇用の創出 目標数には届かなかったもの 、一定のにぎわいづくりに は寄与できている。 一方、観光客誘致のための 取組については、新型コロナ ウイルス感染症拡大の影響に より、観光産業に関する事業 の展開が進まず、目標数値で もある観光客数の増加は達成 できず、厳しい状況である。 以上より、総合的に判断し て、「やや遅れ」と判断。	リノベーションを活用す る事業者や観光客などの事 業の対象者にニーズをしっ かりと把握し、適切な支援 や広報を展開する。 また、新型コロナウイルス 感染症の大きく受けている 産業観光について、企業 の協力が必要不可欠であ り、企業との意見交換など を行いながら事業の再開を 目指す。
						リノベーション まちづくりにおけ る事業化件数	5件 (H27年 度)	目標 5 件 実績 5 件 達成率 100.0 %	5 件 8 件 160.0 %	5件 (毎 年度)									
						産業観光客数	236,420 人 (H23年)	目標 600,000 人 実績 127,861 人 達成率 21.3 %		60万人 (毎年)									
						夜景観賞クル ーズ・ツアー等 の夜景観光客 数	7,000人 (H27年 度)	目標 13,000 人 実績 1,391 人 達成率 10.7 %	13,000 人 2,432 人 18.7 %	13,000 人 (R4年 度)									
	74	⑧ ⑩	日本新三大夜 景都市と産業 観光コラボ レーション事 業	観光 課	本市及び北九州 都市圏域の世界 遺産・産業遺産 や、産業観光施 設、夜景スポッ ト等を巡る周遊 型の観光を促 し、集客力の向 上を図る。	産業観光客数	236,420 人 (H23年)	目標 600,000 人 実績 127,861 人 達成率 21.3 %		9,753	15,000	25,078	7,650	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、夜景観賞ク ルーズ・ツアーの運行休止や 乗船定員の制限等が行われた ため、夜景観光客数が目標値 を下回ることから「遅れ」と 判断。		【課題】 事業の展開によりにぎわ いづくりに一定の効果があると 分析するが、「リノベーション による事業化件数」や「観 光客数の増加」といった目 に見える実績には表れていな い。 そのため、新型コロナウイ ルス感染症の影響による観光 産業の新たな課題を踏まえた 取組を展開していく必要があ る。		

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 (千円)	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	75	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	60,031	82,902	80,626	9,150	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの産業観光施設が工場見学の受入れを中止していること、夜景鑑賞クルーズの実施回数が減少していることなどにより、観光客数のうち宿泊者数、観光消費額のいずれも令和3年度の目標値を下回る予定であることから、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、工場見学や夜景鑑賞クルーズなどが中止・規模縮小となり、観光案内機能の強化についてもハード整備が進んでいるものの、観光案内件数が伸び悩んだことから、観光産業全体が厳しい状況にある。その中でも可能な限りの観光案内所の運営を行い、前年度に比べて増加傾向にあることから評価を「やや遅れ」と判断。 【課題】 コロナ禍における観光産業の展開について、いかに振興させていくのか検討する必要がある。また、観光案内所の認知度も今以上に高め、利用者増加と満足度の向上に繋がるよう見直しを図り、ホスピタリティの向上に取り組んでいく。	アフターコロナを見据えて、本市の観光スポットを安心して選んでいただけるよう、観光情報の整備やPRを行うとともに、ターゲットとするエリアや客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。
							実績	1,014.3	万人	集計中										
達成率	41.2	%	—																	
						観光客数のうち宿泊者数	目標	130	万人	130	万人	現観光振興プラン更新時に設定								
			実績	93.2	万人		集計中													
			達成率	71.7	%		—													
						観光消費額	目標	976	億円	976	億円	現観光振興プラン更新時に設定								
			実績	550.8	億円		集計中													
			達成率	56.4	%		—													
						産業観光客数	目標	600,000	人	60万人 (R2年度)										
			実績	127,861	人															
			達成率	21.3	%															
	76	⑧ ⑪	観光案内機能強化事業	観光課	小倉駅北口のコンベンション施設等への誘導、駅南口での観光施設や飲食店、商業施設への周遊・滞在時間の延長を促すため、小倉駅南北のペDESTリアンデッキに観光案内板（デジタルサイネージ）を整備する。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	万人	現観光振興プラン更新時に設定	151,803	15,000	12,019	5,525	やや遅れ	小倉駅の観光案内所リニューアル及びデジタルサイネージの整備によりハード整備は順調に完了した。新型コロナウイルス感染症の流行により、活動指標である観光案内所の案内件数は前年度より増加したものの、目標を下回った。また、成果指標である観光客数も目標値を下回る予定であることから、「やや遅れ」と判断。		
			実績	1,014.3	万人		集計中													
			達成率	41.2	%		—													

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
V-1-(2)-② 文化・交流、 居住機能を重視した副都心づくり	77	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、令和3年度から黒崎地区でのイベント等に支援をする。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標		19.3 %	18.9% (R5年度)	—	11,000	9,606	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率が改善し、歩行者数が増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率が改善し、歩行者数が増加しているため、文化・交流、居住機能を重視した副都心づくりに寄与しており、「順調」と判断。 【課題】 イベントが持続できるように事業収入の増加が必要。	令和4年度は商店街が次年度以降単独で実施できるように支援する事業と位置付けているため、令和5年度は別の形での事業を検討していく。
							実績	19.5% (R2年度)	16.9 %										
							達成率		112.4 %										
						黒崎地区歩行者通行量（人/日）	目標		10,381 人	10,587 人 (R5年度)									
							実績	10,279 人 (R2年度)	12,581 人										
							達成率		121.2 %										
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	78	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	目標	60 人	120 人	300人以上 (R2~R6年度)	5,501	15,414	0	17,950	順調	「新規創業者・新規雇用者数」が目標に届かず、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、リノベーションスクールを中止したが、「事業化件数」は目標を達成し、遊休不動産の再生は進んだことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「新規創業者・雇用者数」が目標に届かず、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、リノベーションスクールを中止したものの、「事業化件数」については、目標数に達し、これまで活用されていなかった遊休不動産の再生は進んだため、「順調」と判断。 【課題】 これまでに蓄積したノウハウを市内各地で活かす展開を図り、物件の事業化に向け、寄り添った支援を行ってきた。今後は、セミナー等の実施を通じた新たな人材の発掘や、本取組のPRが重要である。	令和元年より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業を一層推進し、遊休不動産の再生に繋がるリノベーション物件の事業化に向けて、事業者に寄り添った支援を行っていく。
							実績	32 人	62 人										
							達成率	53.3 %	51.7 %										
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	目標	5 件	5 件	5件 (毎年度)									
							実績	5 件	8 件										
							達成率	100.0 %	160.0 %										
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	79	⑧	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	目標	83 %	83 %	分譲率 100% (R5年度)	94,195	181,295	175,904	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、継続して造成工事を実施していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 造成が確実に進捗していることから「順調」と判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分譲できるように、企業ニーズに合わせて造成工事を進めていく必要がある。	複数の企業から残り区画の分譲時期等の問い合わせを受けており、産業基盤の充実を図るためには重要な事業であることから、企業ニーズに合わせて造成工事を進めていく。
							実績	78 %	78 %										
							達成率	94.0 %	94.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
V-1-(3)-④ 広域観光拠点 の整備	80	⑧	門司港レトロ リニューアル 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人	実績 380,012 人	71万人 (毎年 度)	111,544	488,373	438,208	38,250	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年5～6月及び令和3年8～9月の最大95日間は休館した。</p> <p>また、前年度よりも休館日数が多く、集客の見込める夏休み期間の休館があった。</p> <p>しかしながら、有料観光施設の利用者数が令和2年度に比べて23.1%増と回復を見せていることから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 有料観光施設の利用者数は令和2年度から23.1%増加した。また、門司港レトロ地区の企業でも売上や来客の回復傾向が見られ、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響は大きいものの、魅力満喫パスポート事業等マイクロツーリズムの推進に向けた施策を行った結果、一部を除き前年度より利用者が増加している。</p> <p>コロナ後の観光需要増に向け、門司港レトロ地区の魅力向上のため、引き続き集客イベントの実施や老朽化した施設の改修等に取り組む。</p>	門司港レトロ地区の観光地としての新たな魅力づくりに向けた施策をより一層推進していく。また、施設を安全に利用できるよう老朽化対策を計画的に進める。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑 化・森林整備 の実施	81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	0ha (H29年 度)	目標 100 ha	実績 72.13 ha	300ha (H30～ R4年度)	90,000	75,000	90,000	5,575	順調	<p>荒廃森林整備面積は目標を下回ったが、整備に向けた荒廃森林調査が順調に進んでおり、整備が今後さらに進むと考えられることから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林調査が進んでおり、荒廃森林の整備も概ね順調に進めることができた。</p> <p>森林環境保全事業による森林整備については、林道整備や竹林整備を行い、木材生産の促進につなげることができた。森林経営管理権の設定に係る意向調査は目標を上回る面積で実施することができた。以上のことから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林整備に関して引き続き周知が課題である。</p> <p>森林環境保全事業について、森林所有者への周知と理解を深めることが課題である。</p>	荒廃森林整備事業について、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 <p>同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。</p>

令和3年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
	82	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境譲与 税事業	農林 課	長期的な林業の 低迷等により森林 の管理が適切に行 われなため、災 害防止や地球温暖 化防止など森林の 公益的機能の維持 増進に支障が生じ る恐れがある。 このため、令和 元年度から森林環 境譲与税を活用 し、適切な経営管 理が行われていな い森林の整備及び 木材の利用促進等 を行う。	経営管理権の設定 面積	—	目標 50 ha	50 ha	200ha (R1～R5 年度)	81,051	67,046	55,974	5,575	大変 順調	事業説明会の実施は目標を 下回ったが、経営管理権の設 定に係る意向調査の実施面積 は、目標を上回っているた め、「大変順調」と判断。			
VI-3- (3)-① 環境に 配慮し た農林 水産業 の推進	83	② ⑬	中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	地球温暖化防止 や生物多様性保全 に効果の高い営農 活動に取り組む農 業者に対して助成 する。	環境に配慮した農 業に取り組んだ面 積	0ha (H22年 度)	目標 90 ha	90 ha	90ha (毎 年度)	5,116	15,651	13,769	5,400	順調	面積は目標に届かなかった が、連作障害を回避するた めにやむを得ず取組を見合わ せる農地があったものであり、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作 障害回避のためやむを得ない ものであり、「順調」と判 断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済 的なりリスクを伴うため、取組 面積が限定されてきている。	環境に配慮した農業の推 進は、環境への負担を減ら すだけでなく、北九州市の イメージアップにつながる ため、実施面積の拡大を目 指す。
VII-2- (1)-③ 北九州 発ブラ ンドの 海外ビ ジネス 支援	84	⑧	国際競争力強 化支援事業 (販路開拓)	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	北九州市、ジェ トロ北九州、（公 社）北九州貿易協 会の3機関で設置 している「北九州 貿易・投資ワンス トップサービスセ ンター（KTIセン ター）」におい て、販路開拓、部 品調達など地元企 業の国際ビジネス 推進を支援するこ とにより、企業の 国際競争力の向上 を図る。	外国企業との成約 件数	17件 (H23年 度)	目標 20 件	20 件	20件 (毎 年度)	2,710	8,558	927	17,300	順調	コロナ禍の影響により、渡 航や海外からの受入れが難し いなか、加工食品企業向けの オンライン商談会の開催や ジェトロ等のオンライン商談 会への参加支援等を通じて目 標を達成したため、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 海外ビジネス支援の促進を 目的として、市内企業に対し て、オンライン商談という新 たな販路開拓の場を提供でき たことは評価できるため「順 調」と判断。 【課題】 オンラインでの販路開拓が 難しい製造業は、アフターコ ロナを見据え、ニーズの高い ベトナム企業とのマッチング 支援を準備する必要がある。	オンライン商談を中心に 販路開拓を行った加工食品 分野については、さらに販 路を開拓するために現地で のテストマーケティングや 展示会への出展支援等を行 う。 また、海外ミッション団 の派遣などを通して、コロ ナ禍で十分な販路開拓活動 ができなかった市内企業の 海外展開を支援する。
VII-2- (3)-① アジア から本 市への 投資の 呼び込 み	85	⑧	国際競争力強 化支援事業 (対日投資)	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	海外企業の本市 進出や、地元企業 との事業連携等を 促進するため、 ジェトロ北九州や 県などの関係機関 と連携して、本市 のビジネス環境な どのPRを積極的 に行うとともに、PR に必要なツールの 作成・整備を行 う。	本市への外国企 業・機関の進出件 数	1件 (H26年 度)	目標 1 件	1 件	1件 (毎 年度)	0	4,490	2,992	6,900	順調	本市施策や市内スタート アップの取組を海外に発信す るオンラインイベント「Q- Pitch」の開催、ジェトロ対 日投資事業への参加（JBC、 RBC）、外国企業と市内企業 のマッチング支援等を行った 結果、外資系企業の市内への 活動拠点設置を実現できたた め「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係機関と連携した事業実 施や、オンラインを活用した 積極的なPRが実現できている こと、また、外国企業の市内 進出目標を達成するなど、海 外から本市への投資を促進し ていることから「順調」と判 断。 【課題】 対日投資意欲のある外国企 業はスタートアップが多いた め、スタートアップ向けメ ニューのPRや活用支援を行う 必要がある。	市内スタートアップの海 外展開支援と海外スタート アップの誘致によるスタ ートアップ・エコシステ ム拠点都市のグローバル化 を目指すため、課内で連携 した施策運営を進める。